

平成28年度

事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

学校法人 高山短期大学

1. 法人の概要

・設置する学校・学科等

高山自動車短期大学 自動車工学科

高山短期大学附属幼稚園

・当該学校・学科等の学生数の状況（平成28年5月1日現在）

学校名	学科名	入学定員	収容定員	在籍数
高山自動車短期大学	自動車工学科	150名	300名	248名
	専攻科 自動車工学専攻	20名	40名	11名
高山短期大学附属幼稚園		名	300名	166名

・役員・教職員の概要等

	理事数	監事数	評議員数	教員数	職員数	備考
法人	9名	2名	20名	-名	2名	
高山自動車短期大学	-	-	-	20	13	非常勤教職員は除く
高山短期大学附属幼稚園	-	-	-	12	2	”

・教員の内訳

	教授（教諭）	准教授	講師	助教	助手	男性	女性
高山自動車短期大学	6名	1名	9名	3名	1名	20名	0名
高山短期大学附属幼稚園	12	-	-	-	-	0	12

・教員の年齢別人員

	80歳以上	70歳代	60歳代	50歳代	40歳代	30歳代	20歳代
高山自動車短期大学	1名	-名	3名	8名	5名	3名	-名
高山短期大学附属幼稚園	-	-	-	2	-	-	10

2. 事業の概要

・当該年度の事業の概要

学校法人高山短期大学の平成28年度決算は平成29年5月23日に理事会並びに評議員会で審議を受け承認されました。法人全体において、教育環境の充実を図るとともに諸費の見直し等による歳出減の努力を行なった結果、資金収支・事業活動収支とも安定した状態を維持しております。

・当該年度の主な事業の目的・計画

1. 実学を所信とする本学は、国家二級自動車整備士及び一級自動車整備士資格の全員取得を目標に掲げ、産業界が求める新技術・顧客対応能力を備えた人材育成を行う為、学科・実習教育において科目の見直しを行ったり、世界ラリーでは21年連続参戦完走を果たすなど、多大な学習成果を上げている。幼稚園においては、音楽教育を基本としながら、コンピューター操作やキッズイングリッシュの学習、お茶室を使つての日本文化教育を取り入れ、教育の幅を広げ、質の向上に努めるとともに、園の安全管理や預かり保育の充実を図っていく。
2. 施設設備関係においては、各施設の老朽化に対応するため、施設の見直しを計画し、また、実習棟、体育館の耐震診断を計画している。学生、園児の安全のため各施設の見直しを進めている。

・当該事業計画の進捗状況等

1. 国家二級自動車整備士登録試験においては、ガソリン・99.2%、ディーゼル・98.5%という高い合格率を達成した。しかし、専攻科の国家一級自動車整備士試験においては、1名合格という厳しい結果であった。計画に沿って構内の電話交換機の交換、実習棟のリフトの取り換え、図書館の自動給水装置の更新を行い老朽化した機材の入れ替えを行った。耐震診断については、実習棟の新築計画が具体的に検討されることになり、耐震についてはその進捗状況によって再度計画することとなった。□
2. 幼稚園においては、外部スピーカーの交換、印刷機の購入を行い、園児教育の利便性を高め、園舎屋根の雨どいに熱線を入れ、凍結防止を行い園児の安全のための修繕を行った。幼稚園においては、預かり保育の充実、広いグラウンドでの運動会、大学の記念講堂を利用した音楽会など、ほかの幼稚園にはない特色を生かして園児募集に力を入れている。法人としては、大学、幼稚園ともに豊かな自然環境を生かし、学生が学びやすい環境の整備、園児が園内で健康的で明るく情緒豊かに過ごせる空間の整備を目指している。□

3. 財務状況の概要（平成28年度決算）

学校法人の設置する私立学校は、一般企業のように営利を目的とするのではなく、「建学の精神」と「教育研究の理念・目標」に基づき、自主性を重んじた教育活動と研究活動を遂行することを目的としています。

この教育研究活動をより円滑に遂行するためには、正確な財務情報から教育研究活動の結果を把握するとともに、事業計画に基づく適切な予算編成が必要となります。

私立学校振興助成法第14条において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って計算書（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及びこれに付随する明細表）を作成し、その計算書に公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

以下、平成28年度決算の概要について記載いたします。

1. 資金収支計算書（別表1 参照）

資金収支計算書は、会計年度中に行った教育研究活動をはじめとした全ての活動による資金の流入及び流出を正確に記録することによって、その会計年度における資金調達及び資金使途の内容並びに資金（現金及び預貯金）残高の状況を明らかにするものです。

なお、資金調整勘定には次の収支が含まれています。

- ・ 期末未収入金：当該年度中に受入れる収入の内、翌会計年度以降に入金されるもの。
- ・ 前期末前受金：当該年度中に受入れる収入の内、前会計年度までに入金されたもの。
- ・ 期末未払金：当該年度中に支払うべき支出の内、翌会計年度以降に支出されるもの。

今年度の資金収支計算書については、資金収入の合計が32億35百万円で資金支出の合計は11億81百万円となり次年度繰越支払資金は20億54百万円となりました。

2. 活動区分収支計算書（別表2 参照）

活動区分収支計算書は、今年度決算からの新たな計算書として、近年の施設設備の高度化・財務活動の多様化にふし「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分とし、活動ごとの資金の流れを明確化することを目的に作成されています。

「教育活動」は本来の教育活動の収支

「施設設備等活動」は教育活動をインフラ面から支える活動に係る収支

「その他の活動」は上記2つ以外に係る収支です。

企業会計でいえば、キャッシュ・フロー計算書に相当するものです。

3. 事業活動収支計算書（別表3 参照）

事業活動収支計算書は、会計年度中の事業活動ごとの収支の均衡状態を記載することによって、その会計年度における経営状況を明らかにするものです。一般企業の作成する損益計算書も経営状況を明らかにするための計算書類ですが、会計年度中の利益計算を目的としている点が、学校法人会計の事業活動収支計算書とは性格を異にしております。

今年度の事業活動収支計算書については、収入合計額6億81百万円で、支出合計額6億66百万円、基本金組入前収支差額は15百万円、基本金組入額20百万円となり、当年度収支差額は48百万円の支出超過となりました。

4. 貸借対照表（別表4 参照）

貸借対照表は、会計年度末時点の資産と、その資産の源泉となった負債、基本金、繰越収支差額を記載することによって、財政状態の健全性を明らかにするものであります。

また、基本金とは次のものをいいます。

- ・ 第1号基本金：校地、校舎、機器備品、図書、車両等の固定資産の取得価格。
- ・ 第2号基本金：将来取得する固定資産の取得目的で積み立てた資産等の額。
- ・ 第3号基本金：奨学基金、研究基金等の資産等の額。
- ・ 第4号基本金：文部科学大臣の定める恒常的に保持すべき運転資金の額。

貸借対照表の平成29年3月31日現在の資産総額は136億31百万円、負債総額は5億28百万円となり、基本金の総額は103億94百万円となり、翌年度繰越収支差額は27億09百万円となりました。

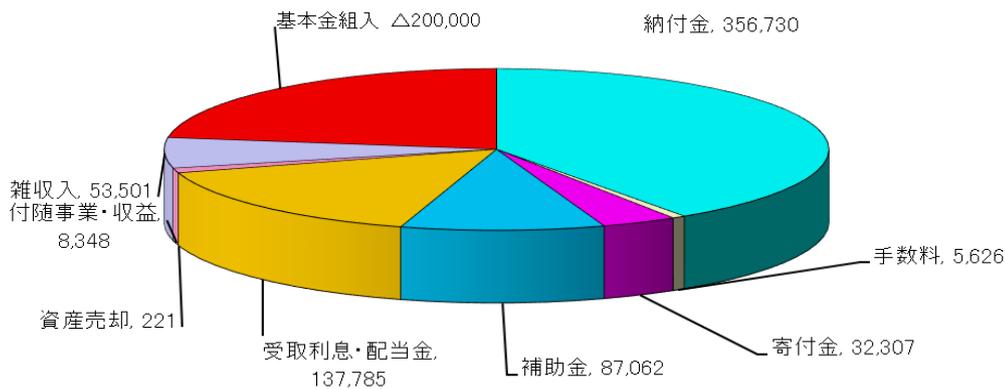
今後本法人としては、財政基盤の確立に努力し、さらなる教育環境の充実を図るものであります。

財務比率比較表

名称	算式(×100)	24	25	26	27	28	名称	算式(×100)	24	25	26	27	28
		%	%	%	%	%			%	%	%	%	%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.4	47.6	46.8	51.6	55.7	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.9	85.7	84.8	84.2	84.6
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	99.8	90.8	86.9	94.4	106.5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	95.8	95.8	95.8	95.8	96.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.5	31.7	30.2	27.3	29.6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	684.6	687.4	726.3	738.7	834.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.3	11.6	11.9	12.2	12.4	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.2	4.2	4.2	4.1	3.9
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業収入-基本金組入額}}$	108.8	94.5	95.2	107.5	100.7	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	4.4	4.4	4.4	4.3	4.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	55.6	52.4	53.9	54.6	52.4	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	20.0	20.2	20.3	19.7	19.9

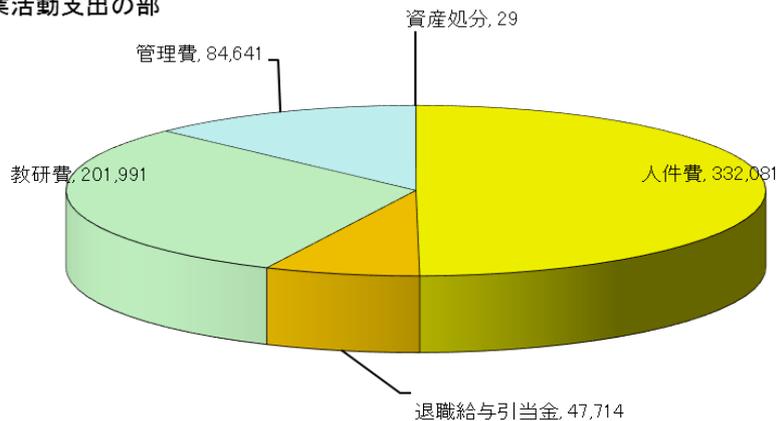
事業活動収入の部

単位:千円



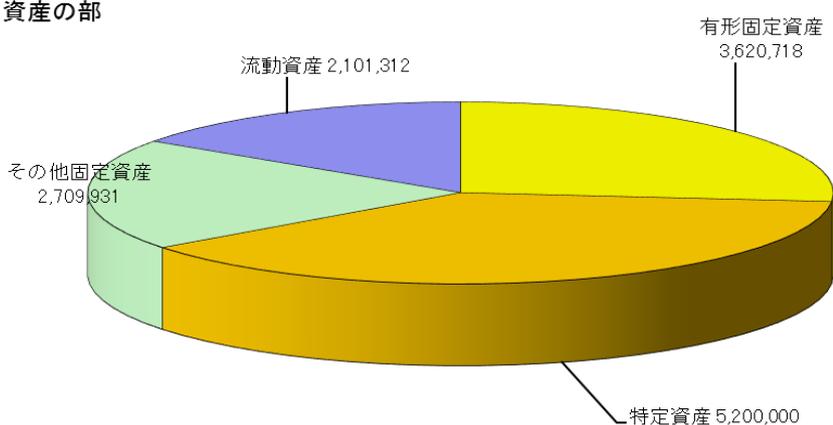
事業活動支出の部

単位:千円



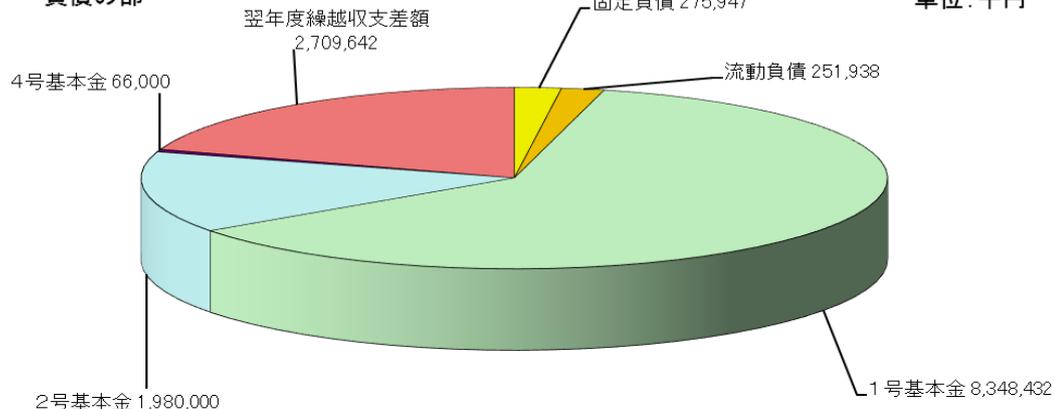
資産の部

単位:千円



負債の部

単位:千円



4. 平成29年度教職員及び学生数の状況 (平成29年5月1日現在)

・当該学校・学科等の学生数の状況

学校名	学科名	入学定員	収容定員	在籍数
高山自動車短期大学	自動車工学科	150名	300名	194名
	専攻科 自動車工学専攻	20名	40名	6名
高山短期大学附属幼稚園		名	300名	161名

・教職員の概要等

	教員数	職員数	備考	非常勤教員	非常勤教員比率	学生数/教員
高山自動車短期大学	19名	13名	3名専攻科含む	5名	20.83%	12.12名
高山短期大学附属幼稚園	12	3		3名	20.00%	(専攻科教員3名除く)

・教員の内訳

	教授(教諭)	准教授	講師	助教	助手	男性	女性
高山自動車短期大学	5名	1名	9名	3名	1名	19名	0名
高山短期大学附属幼稚園	12	-	-	-	-	0	12

・教員の年齢別人員

	80歳代	70歳代	60歳代	50歳代	40歳代	30歳代	20歳代
高山自動車短期大学	-名	-名	2名	10名	5名	2名	-名
高山短期大学附属幼稚園	-	-	-	2	-	-	10